## 新 人統領 下のロシアの行方

## 以策が重

済政策は、十二月の下院選挙におい いては、衆目の一致するところであ が、経済の立て直しにあることにつ ても、今回の大統領選挙において る層が概して共産党に投票したとい も、争点にならなかったということ である。もちろん、より生活に窮す まず、確認しておきたい点は、経 プーチン新大統領の最大の課題

ろのは事実であろうが、<br />
国際通貨基 金(IMF)の自由化路線を支持す の党派の経済政策にはさしたる違い るごく一部の右派政党を除くと、他 閣に受け継がれ、近い将来も変えら 金融危機後に登場したプリマコフ内 が明瞭になった時点で、経済政策 れないと予想されるものである。そ の後のステパシン、プーチンの両内 閣の基本政策として打ち出され、そ 成立したと見なしている。それは、 に関する一定の合意がロシア国内で によって IMFの 自由化政策の破綻 の柱は、経済に対する国の

ととを理解する必要があ 監督強化と国内産業の保護 ガスでは世界一位、石油で とするエネルギー資源採掘 は、石油、天然ガスを中心 る。ロシア経済の片方に めて特殊な二重経済である は、ロシアが世界的にも極 は世界二一三位の生産国で においても、ロシアは天然 部門がある。九〇年代後半 あり、輸出競争力も高く、 育成という二つである。 この問題を考えるために

て、経済政策の選択幅が極めて狭く がなかった。 なっていることを意味する。 このことは、現在のロシアにおい 私は、一九九八年八月の金融危機

Fの自由化政策に基づいてルーブル その結果、消費財を中心とする安価 ぎる水準で推移することとなった。 そのレートは製造業にとっては高す 電、繊維、食品などの製造業は一九 な輸入品が国内市場を席巻し、家 の為替レートが定められたために、 九〇年代を通じて壊滅的な打撃を被

とは比較にならず、東南アジアと比 製造業においては、競争力は、欧米 が存在するという状況の下で、IM べても低いというのが現実である。 輸出額も大きい。しかし、もろ片方の 方では巨額のエネルギー輸出収入 この二重経済の下で、すなわち、

った。このために、製造業への投資

なかった。

が行われず、生産の減少が続くこと

り、海外に違法に流出したりしたわ 年代に工業生産が半減したロシア大 外貨が、高値の国債市場に回った エネルギー輸出で獲得された巨額の 不況の主因であった。その一方で、 になったのである。これが一九九〇

こを押さえる IMFなどの 反対もあ 取引への規制策や、企業の税負担軽 って、政策の実施にはほとんど至ら 減策などを打ち出したのであるが、 対外債務返済問題でロシアの首根っ そこで、プリマコフ内閣は、為替 田畑 伸-

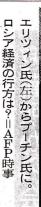


ブ研究

ろう 1957年、 州市生まれ。 養学部卒、一杯 課程単位取得。 ア経済専攻。

著に『転換期のロシア経済』『スラブの経済』。

った結果、一九九九年にはいこれま の実質レートが二分の一に切り下が を超え、連邦予算は、歳入も歳出も 高騰も寄与し、貿易黒字は三百億が 代に減産を続けた繊維、食品工業も 保護が実現されてしまった。輸入が でどうにもならなかった国内産業の 目標を達成するという、ロシア独立 ん、これには石油の世界市場価格の 増加を記録したのである。もちろ 加、国内総生産(GDP)も三%の 増産に転じ、工業生産は八%もの増 三〇%減少する一方で、一九九〇年 ところが、金融危機後にルーブル アの文脈においては、G7にとって も歓迎すべきことであろうと思われ 法を施行する、税を徴収するという 引への一定の規制策を認めるなどの の製造業の保護・育成策や、為替取 解放されて、二重経済の存在の下で が、G7各国も自由化のドグマから の経済政策を強く縛ることになる 懸念される。対外債務返済問題があ ることを浮き彫りにした。IMF流 以来、初めての快挙となった。 当たり前のことが出来ていないロシ た、経済に対する国の監督強化も、 配慮が必要であろうと思われる。ま るので、今後もGTの意向がロシア 国内産業を保護できなくなることが ならば、再びルーブルが高くなり、 の単純な自由化政策が再び取られる 弱体な国内製造業の保護がロシア経 何の回復にとって決定的に重要であ このように、昨年の経済実績は



5